

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 横浜銀行

目次

(概要) 経営の概況

1. 12年9月期決算の概況	P 1
----------------	-----

2. 経営健全化計画の履行概況	P 3
-----------------	-----

- (1) 業務再構築等の進捗状況
- (2) 経営合理化の進捗状況
- (3) 不良債権処理の進捗状況
- (4) 国内向け貸出の進捗状況
- (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(状況説明等)	P 1 0
---------	-------

(図表)

1. 収益動向及び計画	図表1-1、-2	P 1 1
2. 自己資本比率の推移	図表2	P 1 3
(3. 資金繰り状況)	図表3	省略
(4. 外貨資金運用調達状況)	図表4	省略
5. 部門別純収益動向	図表5	P 1 4
6. リストラ計画	図表6	P 1 5
7. 子会社・関連会社一覧	図表7	P 1 6
(8. 経営諸会議・委員会の状況)	図表8	省略
(9. 担当業務別役員名一覧)	図表9	省略
10. 貸出金の推移	図表10	P 1 7
(11. 収益見通し)	図表11	省略
12. リスク管理の状況	図表12	
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	図表13	P 1 9
14. リスク管理債権情報	図表14	P 2 0
15. 不良債権処理状況	図表15	P 2 1
16. 不良債権償却原資	図表16	P 2 2
17. 上期中の倒産先	図表17	P 2 3
18. 含み損益総括表	図表18	P 2 4
19. オフバランス取引総括表	図表19	P 2 6
20. 信用力別構成	図表20	P 2 7

(概要) 経営の概要

1. 平成 12 年 9 月期決算の概況

(1) 経済金融環境

平成 12 年度中間期のわが国経済を顧みますと、雇用・所得環境の改善が鈍いことなどから個人消費は依然として足取りの重い展開となりましたが、世界的な IT (情報技術) 関連需要の高まりやアジア経済の回復などを背景として輸出が拡大し、企業の生産活動が活発化するとともに設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、企業部門を先導役に景気の緩やかな回復が続きました。ただその一方で、米国の景気減速や株価変動の影響などからわが国の株価が下落傾向をたどり、景気の不透明要素となりました。

金融面を見ますと、8月に日本銀行がゼロ金利政策を解除したことから金利の水準は全体的に若干切り上がりましたが、総じてみれば短期金利、長期金利ともに安定的に推移しました。

神奈川県経済につきましては、全国と同様、個人消費は回復感に乏しい状態にとどまりましたものの、情報・通信関連機器などへの旺盛な需要を背景に製造業の生産水準が高まるなど企業部門を中心に景気改善の動きが継続しました。

(2) 平成 12 年 9 月期決算の特徴

以上のような環境の下、当中間期の業務運営および業績等につきましては以下のとおりとなりました。

当中間期は、各部門における収益力の強化、徹底した経費の削減、ポートフォリオの入れ替えなどの営業努力に加えて、一部大口先の経営破綻の影響を受けたことを除いては、健全化処理負担が沈静化しており、継続的な保有株式の売切りによる売却益の計上などにより、ほぼすべての項目で、前年同期を大幅に上回る収益を計上し、前期決算時に公表した今年度通期での連結ならびに銀行単体での業績予想の達成に向け、総じて順調な決算となりました。この結果、平成 12 年度通期では、引き続き、「経営の健全化のための計画」における計画計数を上回る収益水準の達成を見込んでおります。

(3) 主要勘定

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当中間期において 1,272 億円増加し、9 月末残高は 8 兆 7,756 億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において 2,987 億円増加し、9 月末残高は 4 兆 9,579 億円となりました。なお、譲渡性預金は当中間期において 1,964 億円減少し、9 月末残高は 638 億円となりました。

次に、貸出金は、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めました。また、県外大中堅企業向け不採算貸出からの撤退を積極的におこなったことや、不良債権処理・株式売却を実施したことなどから、当中間期において 825 億円減少し、9 月末残高は 7 兆 8,231 億円となりました。また、有価証券は、当中間期において 11 億円増加し、9 月末残高は 1 兆 4,147 億円となりました。なお、当中間期より、貸借対照表上「その他有価証券」につき時価法(評価差額を全部資本直入)を採用しております。

そのほか、総資産は、当中間期において 1,077 億円減少し、9 月末残高は 10 兆 4,718 億円となりました。

(4) 収益状況

収益状況につきましては、前中間期比、業務純益が着実に増加した一方で、臨時損益も改善したことから、経常利益、当期利益ともに、大幅な増益となりました。とりわけ、業務純益につきましては、一般貸倒引当金繰入前で 399 億円となり、9.6%の増益を達成することができ、ここ数年来の業績改善ペースを維持することができました。

業務粗利益は、国内業務部門の資金利益が、住宅ローン増加、利鞘の拡大などにより 9 億円増加したことを主因として、12 億円増加して 905 億円となりました。

経費は、引き続きその削減に努め、人件費、物件費、税金のすべてが減少し、23 億円減少となりました。なお、OHR は、55.8%となり、前中間期比 3.4%改善いたしました。

以上により、貸倒引当金繰入前の業務純益は、35 億円増加して 399 億円となりました。また、一般貸倒引当金は、条件緩和債権の計上基準の変更による要注意債権から要管理債権への一部シフトなどにより 22 億円の繰入となり、貸倒引当金繰入後の業務純益は、15 億円増加の 376 億円となりました。

臨時損益につきましては、株式等損益が 125 億円の利益計上となりました。内訳は、売却損益が +157 億円、償却が 31 億円であります。不良債権処理額は、247 億円となりました。当中間期は、前中間期比 61 億円増加しましたが、大手百貨店の民事再生法適用申請による影響を控除すると、処理額の漸減傾向が続いております。なお、臨時損益には、東京都の外形標準事業税 3 億円が含まれております。

以上の結果、経常利益は、239 億円（前中間期は経常利益 186 億円）となりました。これに特別損益、法人税等調整額などを加えて、当期利益は 134 億円（前中間期は当期純利益 104 億円）となりました。なお、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異 158 億円については、退職給付信託の設定により一括処理しております。

連結決算の経常利益は、237 億円（前中間期は経常利益 196 億円）、当期純利益は 132 億円（前中間期は当期純利益 103 億円）となりました。

(5) 配当

配当につきましては、従来から、安定的な配当の実施を基本方針としており、普通株式につき前期と同じ年 5 円（うち中間配当金 2 円 50 銭）の配当を予定しております。

(6) 利回り・利鞘（国内業務部門）

利回りについては、資金運用、調達利回りともに、金利底ばい局面の下、引き続き全般的に低下しましたが、資金運用利回りについては、利鞘の拡大などにより貸出金利回りの低下幅が 0.01%にとどまったことなどにより前期比 0.08%低下し、2.10%となった一方、資金調達原価については、預金利回りの低下、経費削減による経費率の低下などにより、前期比 0.15%低下し、1.50%となりました。その結果、総資金利鞘は、新基準ベースで前中間期比 0.09%改善し、0.60%となりました。

(7) 自己資本比率

自己資本比率（速報ベース）は、連結ベース 10.05%、単体ベース 10.02%となり、12 年 3 月末の連結ベース 10.03%、単体ベース 10.03%と比べ、ほぼ横ばいで推移いたしました。また、上記の自己資本比率 10.05%は、健全化計画の 13 年 3 月末 9.08%を 0.97%上回る水準にあります。

当期純利益の計上により、Tier1 が 119 億円増加した一方で、高コストの劣後ローン（債券）の返済、償還をすすめた結果、Tier2 は 254 億円減少いたしました。また、低・不採算貸出の圧縮、政策投資株式の売切りなどをすすめた結果、リスクアセットは、1,476 億円減少いたしました。

2. 平成 13 年 3 月期業績の見通し

平成 13 年 3 月期の収益面での業績見通しにつきましては、下表のとおり、ほぼ「経営の健全化のための計画」に沿ったものとなっております。

業務純益（一般貸倒引当金計上前）については、経費削減を前倒しで実施することにより、計画比 73 億円増加し、870 億円を見込んでおります。なお、経費については、健全化計画最終年度である平成 16 年 3 月期を下回る水準を前倒しで達成する内容となっております。

経常利益は、不良債権処理費用増加等により計画比ややマイナスを見込んでおりますが、計画策定時に想定していなかった年金にかかる会計制度変更にもなう費用の増加等を勘案しても、当期利益は 280 億円となり、計画比 4 億円増加となる見通しであります。

（億円）

	健全化計画	見通し	増減
業務粗利益	1,867	1,860	7
業務純益	797	870	+73
経費	1,070	990	80
経常利益	547	515	32
当期利益	276	280	+4

3. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A. リテール営業力の強化

（営業部体制の整備）

顧客ニーズへの迅速な対応のため、主として神奈川県内の当行ホームマーケットを 27 のエリアに区分し、エリア体制の整備をすすめました。12 年 9 月末時点では、渉外担当者の集約による経営資源の集中と効率化を目指したエリアの営業部 17 か所・連合店 18 か所（両者の構成店 100 か店）に加えて、住宅ローンセンターを 19 か所配置しております。また、サービスネットワーク強化のため、あさひ銀行、郵貯との A T M 相互開放も決めております。

（規制緩和商品の販売）

平成 12 年 9 月末の投資信託預り資産残高は 795 億円、外貨預金残高は 581 億円となり、それぞれ年率で 239.6%、166.0%（前年 9 月末比）の増加となりました。今後とも地元リテールでの新たなビジネス分野として、健全な成長に資するため、商品・サービスの充実、業務体制の整備をすすめてまいります。

B. リスク・コストに応じた取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引き上げや単純な担保至上主義に陥らないように、格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離幅を縮小させる R O A 改善運動を実施してきました。平成 11 年 4 月から中間期までの 1 年半の間での改善幅は 0.11% となり、健全化計画で掲げた 5 年で 0.20% 改善の目標に対して順調に推移をしております。

C. 営業・情報ネットワークのコスト・パフォーマンス向上

(IT戦略委員会、ネットワーク再構築委員会・本店ビル有効活用委員会の設置)

ネットワーク再構築委員会において、店舗ネットワークやデリバリーチャネルの再構築をテーマに業務の生産性・採算性を構造的に見直すとともに、IT戦略委員会において、システム、集中事務部門のアウトソーシング・共同化を含む業務フローの抜本的な見直しをすすめております。こうした中、当中間期には、システム業務のアウトソーシング(下記(2)C.経費に記載)につき、株式会社エヌ・ティー・ティー・データと基本合意に達しました。

また業務スペースの有効活用については、経営合理化によって創出される本店ビル、営業店等の空きスペースの活用を本格的かつスピーディにすすめるため、本店ビル有効活用委員会を発足し、外部賃貸先開拓に努力しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

A. 人員

採用の抑制、転籍の促進に加え、早期退職優遇制度を実施することにより総人員の削減をはかりました。その結果、期中 255 名減少し、中間期末総人員は、5,068 人となりました。13年3月末人員は、計画人員 4,888 人を下回る見通しとなりました。

B. 店舗

当中間期には、店舗統廃合の実績はゼロでしたが、横浜シティ支店、子安支店(各11月)、市ヶ谷支店(13年1月)の統廃合を予定しており、13年3月末は、計画どおりに進捗する見込みであります。併せて、各店舗ごとには、人員削減等にともない余剰する店舗スペースの有効活用という観点から、外部への賃貸を検討・実施するなど店舗の軽装化・顧客利便性の向上にも取り組んでおります。また、インスタブランチ、インブランチストアやATM提携などによる顧客へのアクセスポイントの多様化もすすめており、店舗ネットワークの再構築に取り組んでおります。当中間期には、川崎市内の大型商業施設にインスタブランチを出店するとともに、ファストフード、コーヒーショップを誘致したインブランチストアに既存の2店舗を転換いたしました。また、低コスト運営を目的として、スルガ銀行と共同ATMを1か所設置いたしました。

C. 経費

経費は、人件費・物件費ともに継続的に削減し、前年同期の528億円に対して、23億円マイナスの505億円となり、人員の削減とそれに伴う業務の効率化が一層伸展しました。

こうした中、転籍の促進により資格・職位構成をコントロールし、組織の効率性を高める努力を行いましたが、採用抑制等による平均給与の上昇圧力や季節要因を含めた時間外手当での増加により、今回、平均給与月額は年度計画の445千円に対して463千円となり、また給与・報酬は年度計画の27,000百万円に対して半期で14,014百万円となりました。なお、平均給与月額の年度計画に対する未達成部分の内訳は人員構成の高齢化による平均給与の上昇分が16千円、時間外手当での増加による部分が2千円となっています。

今後、人員削減を継続し、それに応じたポスト体系を構築するため、資格・職位運用のさらなる厳格化に取り組むとともに、転籍促進による人員構成の高齢化を抑制することにより、

年度計画の達成を図る所存であります。

また、12月より、当行のシステム業務の株式会社エヌ・ティー・ティー・データ子会社へのアウトソーシングを開始いたしました。これにより、業務の効率化をすすめ、一層の経費削減を実現するとともに、高度化するIT分野での有効な業務展開が可能となります。

D. 営業外資産の処分等

当中間期は、逗子シーサイドクラブなど、保養所等2物件、の売却処分を実施しました。残存する営業外の不動産物件について、引き続き早期処分に努力してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権の処理については、健全化計画に明示した「自主的・積極的な償却・引当」方針に基づいて、着実にすすめております。

当中間期は、地価の下落が継続する一方、大口破綻懸念先についての処理をすすめたことに加え、大手百貨店の民事再生法適用申請があり、247億円の処理を実施しました。

また、貸出条件緩和債権の計上基準を変更したなどのため、一般貸倒引当金を22億円計上しております。リスク管理債権に含まれる貸出条件緩和債権については、これまで短期プライムレート未滿適用先など一定の金利水準を下回る貸出債権を開示していましたが、これを変更し、要注意先（債務者区分）の財務内容、保全状況を勘案するとともに、信用状態に応じて平均的に適用される金利水準を基準として、信用コストを下回る金利を適用している貸出債権を幅広く開示することにいたしました。この結果、リスク管理債権は、12年3月末比1846億円増加し、5,741億円となりました。総貸出に占めるリスク管理債権の割合は、7.3%（部分直接償却後）となり、保全率は、要管理債権以下において71.8%となりました。なお、要注意債権は、貸出条件緩和債権の計上基準変更などの要因により、2,917億円減少しております。

予想損失額算定にあたり、破綻懸念先については、倒産確率が70%を大幅に下回る水準で推移していることを踏まえ、当中間期より予想損失率を実態に近づけた60%に変更しました。また、要管理先、要注意先については、従来の一律平均残存期間にもとづいた予想損失額の算定を改め、信用リスクの度合いに応じた算定期間の設定、すなわち、要管理先3年、要注意先1年の算定期間で予想損失額を算定しております。

今中間期に、すでに247億円の処理を行い、担保不動産価格の一段の下落や民事再生法適用申請先の発生といった下振れの可能性も勘案し、年度を通しての処理額は、当初健全化計画で想定した255億円を115億円上回り、370億円となる見通しに修正しております。なお、今年度処理額は、一般貸倒引当金を含むベースでも、修正後において、前年度通期での処理額398億円を若干下回る見通しとなっております。

（単位：億円）

	12/3	12/9	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	822	1,066	244
危険債権	2,590	2,065	525
要管理債権	518	2,632	2,114
計	3,930	5,764	1,834
不良債権比率	4.69%	6.98%	2.29%

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内貸出の実績（実勢ベース（インパクトローンを除く））については、収益性の低い大中堅企業取引から中小企業・個人取引へシフトすることにより、収益性を高めていくというリテール・リージョナルへの特化戦略を実績の面から説明する内容となっています。全体では656億円の減少となりましたが、その内訳は大中堅企業向けが1,004億円の減少であったのに対して、中小企業向けは295億円の増加、個人向けについても436億円の増加となっております。

A. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出の実績については、今年度通期の年間増加額計画である500億円に対して、12年9月末時点で前期末残高比295億円の増加となっており、59%の進捗状況となっております。当中間期は連結経営やキャッシュフロー経営の考え方が大企業関連の系列中小企業にまで浸透し、約122億円もの返済圧力がある中で、地域金融機関として地元中小企業に対する円滑な資金供給策を実施するため、計画の達成に向けて努力してまいりました。

B. 中間期の増加（減少）状況およびその要因分析

(a) 国内貸出

国内貸出全体で656億円減少しましたが、その主たる要因は、大中堅企業向け貸出の減少にあります。個別企業ごとにはそれぞれの事情があるものの、リストラ計画による債務圧縮の動きと連結会計対応にともなうグループファイナンスへのシフト、市場調達へのシフト等の影響が大きいものと分析しております。また、リストラ等不安定な雇用環境の長期化により、消費資金ローンは引き続き低調であるものの、住宅取得減税等の影響もあり、住宅ローンについては前期末比486億円の増加、8%台の伸び率であり、個人ローン全体でも435億円の増加となりました。

(b) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出の増強に向けては、新規先企業の開拓と重点推進企業向け貸出の増強を2つの軸として対応しております。新規先貸出の増加額（前年度新規取引開始先の貸出残高増加額を含む）が350億円、重点推進企業貸出の増加額が85億円であり、合計で435億円の増加となっております。その他以下に列挙するように、推進体制の整備等、残高増加を補強する施策を実施しています。

また、格付別の残高増減は格付以上の正常先を中心に増加しており、貸出資産の質にも配慮した結果となっております。

◆ 大手百貨店問題対策

大手百貨店の民事再生法申請に伴い、中小納入業者の資金繰りへの影響に対処するため、経営安定資金等の地公体制度融資の取扱に先駆けて「特定倒産関連緊急対策ローン」（取扱期間7月17日～9月末日）を新設しました。この融資は適用金利を期間別最優遇貸出金利といたしましたが、大手百貨店から納入業者への小口分の支払が円滑におこなわれたこともあり、取扱実績はありませんでした。

(c) 個人向け貸出

個人向け貸出については、12年9月末実績が2兆3,708億円と12年3月末に比べて436億円の増加となりました。また、これは13年3月末計画2兆3,970億円への必要年間増加額698億円に対して62.4%の進捗率となっております。

個人向け貸出の増加については、住宅ローン審査の迅速化を目的とした「追認保証制度」の拡大を実施したことと、職域を中心とした「個人ローン推進期間『サマーキャンペーン2000』」による推進活動が寄与したことなどが要因と考えております。

サマーキャンペーン2000の実施

今年7月3日より9月29日までの約3ヶ月間をキャンペーン期間として、当行取引先企業の職域へのローン推進運動、住宅ローン相談会の開催等を実施しました。この期間の個人ローンの新規実行額は1,344億円と過去最高水準となりました。

C. 13年3月期末計画の達成に向けての取組について

13年3月末計画の達成に向けて、以下の施策に着手しており、今後についても計画の達成に向け、引き続き努力していきます。

(a) 中小企業向け貸出

◆ 金融再編の影響度調査にもとづく中小企業向け専用ファンドの設定

本年5月に、県内中小企業約2,000社に対して金融再編に伴う影響度合いについて調査を行ったところ、約6割が「影響あり」または「今の時点ではわからない」としており、こうした状況を踏まえて、7月から、地域の中小企業向けに2,000億円の専用ファンドを設定し、資金調達に支障のないよう万全の体制を取ることにいたしました。このファンドの9月末現在の利用状況は153億円となっております。

◆ 新規開拓プロジェクトチームの設置

8月に、平塚・小田原・大和・町田の各営業部に新規開拓専門のプロジェクトチームを配置し、これまで当行とお取引のなかったお客さまに対して、各種商品・サービスのご案内や経営のお役に立つ情報の提供に取り組んでおります。

◆ 無担保ローンの取扱い

8月に、景気回復の動きが徐々に具体化してくるなかで、新規設備投資や増加運転資金需要に積極的に対応するため、無担保での取り扱いも可能な「パイオニアローン」を発売しました。9月末までに209件126億円の新規実行をおこないました。

◆ ビジネスローンプラザ横須賀の営業開始

8月に、本部内に制度融資の専門セクションとして設置したビジネスローンプラザの分室として、横須賀支店内に、新しいタイプの有人拠点として「ビジネスローンプラザ横須賀」をオープンし、主に小規模事業者を対象として、地公体制度融資や無担保・無保証人融資の「クイックビジネスローン」の販売に取り組んでおります。

◆ 審査体制の見直し

8月から、従来運転資金のみを対象に運用してきたローングレーディング制度について、設備資金、極度貸取引に範囲を拡大するとともに、運用実態を踏まえて審査基準の一部を改善す

るなど、営業店長の判断で迅速に決裁できる領域を拡大し、適切なリスクティクがおこなえる体制整備をおこないました。

(b) 保証協会保証付貸出

◆ 金融安定化特別保証制度の活用・制度融資の推進

8月には、ゼロ金利解除に伴い短期プライムレートの改定を実施いたしました。金融安定化特別保証制度に対応した専用ローン「元気」「活力」の金利は据置きにするとともに、9月からは、一部地方公共団体の制度融資に対して金利優遇をおこなう「中小企業応援キャンペーン」を展開し、中小事業者向けにはゼロ金利解除前と同水準の低利ローンも提供しておりますが、既存貸出の約定返済等により、9月末残は、前期末比漸減しました。

(c) 個人向け貸出

今後も、営業体制の整備、強化をすすめ、具体的には、以下の施策を講じて個人のお客さま向けに円滑な資金供給を図ってまいります。

住宅ローン早期回答の強化

住宅ローンの諾否をお客さまに早期回答するために導入した審査制度「追認保証制度」の拡大を当中間期に実施しましたが、今後も制度の運用状況を注視し、必要に応じて、さらなる拡大を検討してまいります。

住宅ローン専用デスクの本格稼働

11年度下期に設置した同デスクにより、お取引先企業の従業員に対し、ダイレクメールやホームページ、E-mailを活用した住宅ローンの推進を本格的に開始しました。この結果、当中間期に同デスクを通じて住宅ローン30億円の申込をいただきました。今後も引き続き同デスクをとおしたローン推進に注力いたします。

個人ローン推進PTの配置

アパートローン、住宅ローンの借り換えに対応するプロジェクトチームを11年度に引き続き、12年度も配置しております。当中間期では、マーケットを重視した8名の配置により、174億円の実行となりました。

スーパー借り換えローン<特別口>の取り扱い開始

価格下落率の高い住宅の借り換えニーズにお応えすることを目的として、12年度下期より、担保不足額2,500万円まで借り換えが可能なスーパー借り換えローン<特別口>の取り扱いを開始しました(従来のスーパー借り換えローンでは担保不足額2,000万円までの取り扱いでした)。

アパートローン審査サポートシステムの本格導入

今年7月より、同システムの全営業店への本格導入を実施しました。同システムにより、審査手法統一・迅速化を図るとともに、事業内容等に応じた案件ごとの金利設定が可能となりました。

消費資金ローン金利優遇キャンペーンの実施

当中間期は教育ローン・マイカーローンについて、当行との取引内容などに応じた金利優遇キャンペーンを実施し、573件8億6,800万円の実行となりました。12年下期も継続して金利優遇キャンペーンを実施し、着実な積み上げを図ります。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況等

A. ストックオプションの導入と拡大

株主利益の尊重と中長期的な業務回復へのインセンティブを目的として、執行役員以上を対象としたストックオプション制度を平成 11 年 6 月に導入しました。組織全体にこの目的のより一層の浸透を図るため、12 年度には対象者を現場の長である支店長・部長クラスまで拡大し、役職員 283 名に対し 1,504 千株を付与しております。

B. 海外拠点の見直し

海外拠点については、欧州横浜ファイナンスを閉鎖することにいたしました。早ければ、今期中に完了する予定であります。この結果、すべての海外営業拠点を全廃することになります。

C. 年金等会計制度変更の影響

会計制度変更にもなう年金処理については、会計基準変更時差異を退職給付信託の設定で一括処理したほか、「その他有価証券」のうち時価のあるものについては、時価法（評価差額につき、全部資本直入法）を今中間期より採用しております。このように、会計制度変更には、それぞれ前向きに取り組んでおります。

(状況説明等)

図表番号	符号	状況・差異説明等
1 1		計画策定時に負債の部に計上して再評価差額金を、法律改正により、資本の部に計上することとなったため、資本勘定計が上ぶれております。
同上		金融商品会計の適用に伴い、従来はその他業務利益に計上していたアモチを、当中間期から、資金利益に含めております。
"		計画以上の経費削減に努めたことから、業務純益が当初計画比増加しております。
"		政策投資株式の売切りを継続的に実施したことから、株式売却損益が+157 億円となりました。
"		退職給付会計導入に伴い、会計基準変更時差異を退職給付信託設定により一括処理したため、特別利益、特別損失にそれぞれ 158 億円計上しております。
2		税制改正による実行税率の変更、東京都外形標準課税の影響、「その他有価証券」につき時価法採用により、税効果相当額が減少しております。
同上		期限付劣後債を 200 億円国内公募発行。期限付劣後ローンの一部繰り上げ返済。
"		不採算取引見直しによる貸出減少、政策投資株式の売切り、国際部門資産の削減等により、当初計画比減少しました。
6		当初計画策定時には、常務取締役 1 名、取締役 1 名、常勤監査役 1 名の計 3 名退任を前提としていましたが、実際は、専務取締役 1 名、常務取締役 1 名の計 2 名の退任となり、退任者の中に役員在任期間の長い者が含まれていたことから、計画と乖離しました。

(前回までのフォローアップにおいて乖離のあった項目の改善状況)

図表番号	符号	状況・差異説明等
6		今期に入り、役員報酬・賞与は、計画どおりに進捗しております。
同上		今期においても、平均役員退職慰労金は、当初計画で見込んだ退任役員構成に変化が生じたため、計画値との乖離を生じております。(上記説明のとおり)

(図表 1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考(注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	111,603	105,516	103,631	110,500	
貸出金	81,977	79,508	76,916	81,200	
有価証券	16,120	15,044	14,510	13,500	
特定取引資産	871	528	456	600	
繰延税金資産<未残>	1,875	1,631	1,490	-	
総負債	108,260	101,066	99,208	106,100	
預金・NCD	87,825	86,073	86,776	85,200	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	1	0	0	0	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	4,059	4,270	4,428	4,117	
資本金	1,845	1,847	1,847	1,845	
資本準備金	1,460	1,462	1,462	1,460	
利益準備金	296	309	316	325	
剰余金	114	310	406	487	

(収益)

業務粗利益	1,794	1,824	905	1,867
資金利益	1,622	1,655	776	1,700
役員取引等利益	225	226	110	239
特定取引利益	5	2	1	3
その他業務利益	59	60	16	75
国債等債権関係損()益	70	83	4	85
業務純益	430	865	376	802
一般貸倒引当金繰入額	251	92	22	-
経費	1,112	1,051	505	1,070
人件費	500	475	227	460
物件費	543	513	247	540
貸出金償却	7	169	89	0
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	1,562	283	121	255
株式等関係損()益	277	239	125	0
株式等償却	265	81	31	0
経常利益	1,838	511	239	547
特別利益	2	7	158	0
特別損失	16	14	165	10
法人税、住民税及び事業税	1	1	0	1
法人税等調整額	776	238	96	260
税引後当期利益	1,077	265	134	276

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	87	50	72	73
営業基盤の強化による粗利益増加額	34	44	56	67
OHR(経費÷業務粗利益)(%)	62.0	57.6	55.8	57.3

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	114	310	406	487
配当金	56	70	35	56
配当率	年間10.00	年間10.00	年間10.00	年間10.00
配当性向	-	22.59	22.30	20.29

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.73	2.40	2.29	2.95
貸出金利回(B)	2.35	2.26	2.21	2.43
有価証券利回	2.43	2.29	1.65	2.29
資金調達原価(C)	2.26	1.81	1.74	2.32
預金利回(含むNCD)(D)	0.60	0.29	0.26	0.63
経費率(E)	1.25	1.21	1.15	1.25
人件費率	0.56	0.54	0.52	0.53
物件費率	0.61	0.59	0.56	0.63
総資金利鞘(A)-(C)	0.47	0.59	0.55	0.63
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.49	0.75	0.80	0.55
非金利収入比率	13.11	14.25	14.69	12.06
ROE(業務純益/資本勘定)	10.60	20.27	17.01	19.48
ROA(業務純益/総資産)	0.38	0.82	0.72	0.72

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しました。

(図表 1 -2)収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	112,595	107,282	106,368	110,000
貸出金	81,323	78,488	77,696	81,000
有価証券	14,620	14,481	14,385	14,600
特定取引資産	529	445	671	450
繰延税金資産	1,930	1,684	1,555	1,456
総負債	108,450	102,878	101,780	105,483
預金・N C D	88,666	88,533	87,801	91,000
債券	0	0	0	0
特定取引負債	47	33	31	40
繰延税金負債	0	0	7	0
資本勘定計	4,052	4,297	4,479	4,518
資本金	1,845	1,847	1,848	1,848
資本準備金	1,460	1,462	1,462	1,462
連結剰余金	444	667	769	887

	(収益) (億円)			
経常収益	3,856	3,818	1,739	3,350
資金運用収益	2,764	2,349	1,099	2,330
役務取引等収益	343	345	165	340
特定取引収益	5	2	1	4
その他業務収益	593	570	276	470
その他経常収益	149	550	197	206
経常費用	5,665	3,275	1,501	2,830
資金調達費用	1,168	715	332	640
役務取引等費用	88	75	34	80
特定取引費用	1	0	0	0
その他業務費用	606	571	230	490
営業経費	1,125	1,090	532	1,030
その他経常費用	2,675	821	373	590
貸出金償却	37	224	119	325
貸倒引当金繰入額	1,836	225	156	265
一般貸倒引当金繰入額	250	72	35	50
個別貸倒引当金繰入額	1,583	298	120	215
経常利益	1,809	543	238	520
特別利益	6	22	163	200
特別損失	25	14	166	200
税金等調整前当期純利益	1,828	551	235	520
法人税、住民税及び事業税	11	10	19	10
法人税等調整額	612	243	81	228
少数株主利益	3	18	3	7
当期純利益	1,223	279	133	280

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
資本金	1,804	1,828	1,842	1,845	
うち普通株式	1,304	1,328	1,342	1,345	
うち優先株式(非累積型)	500	500	500	500	
優先出資証券					
資本準備金	1,460	1,462	1,462	1,460	
その他の有価証券の評価差損 為替換算調整勘定			1		
剰余金	415	632	733	821	
その他	91	103	106		
Tier 計 (うち税効果相当額)	3,772 (1,930)	4,025 (1,684)	4,144 (1,538)	4,126 (1,549)	
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債	590	567	567	567	
永久劣後ローン	800	800	800	800	
有価証券含み益					
土地再評価益	265	260	257	266	
貸倒引当金	467	378	414	475	
その他					
Upper Tier 計	2,124	2,005	2,038	2,108	
期限付劣後債	807	391	292	85	
期限付劣後ローン	1,002	731	544	633	
その他					
Lower Tier 計	1,809	1,122	836	718	
Tier 計	3,933	3,128	2,874	2,826	
Tier					
控除項目	27	27	28		
自己資本合計	7,517	7,127	6,990	6,952	

リスクアセット	74,807	71,020	69,514	76,500	
オンバランス項目	70,863	67,388	65,999	73,300	
オフバランス項目	3,944	3,631	3,514	3,200	
その他					

自己資本比率	10.04%	10.03%	10.05%	9.08%	
Tier 比率	5.04%	5.67%	5.96%	5.39%	
単体自己資本比率(参考)	10.10%	10.03%	10.02%	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	時価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しました。

備考欄に を付した項目の変更理由は、本文9頁「(5)C.年金等会計制度変更の影響」に記載しました。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
営業部門	645	732	364		835
法人	442	567	264		615
公共・金融	-6	17	16		23
個人	213	146	79		189
外為	-3	2	5		8
海外部門	-5	6	-2		-5
市場部門	213	196	116		192
トレーディング	-4	-4	-1		-4
純運用等	7	4	4		11
A L M	210	196	113		185
その他	-171	-162	-79		-152
合計(業務純益)	682	772	399		870

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しています。

(注2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しています。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
営業部門	645	732	364		835
法人	442	567	264		615
公共・金融	-6	17	16		23
個人	213	146	79		189
外為	-3	2	5		8
海外部門	-5	6	-2		-5
市場部門	213	196	116		192
トレーディング	-4	-4	-1		-4
純運用等	7	4	4		11
A L M	210	196	113		185
その他	-171	-162	-79		-152
合計(業務純益)	682	772	399		870
一般貸倒引当金繰入()	252	-93	22		20
不良債権処理損失額()	1,883	491	247		370
株式等償却()	265	81	31		100
その他	-120	218	140		135
単体経常利益	-1,838	511	239		515
連結子会社分	-6	27	1		7
連結調整	35	5	-2		-2
連結経常利益	-1,809	543	238		520

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考(注A)	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	--------	------------------

(役員数)

役員数 (人)	19	12	12	12		
従業員数(注) (人)	5,672	5,323	5,068	4,888		5,598

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含めた人数を記載しています。なお、嘱託、パート、派遣社員は除いています。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	164	162	162	159		
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0		
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1	0 ()		

(注1)出張所、代理店を除いて記載しています。

() 手続上、13/上に閉鎖の可能性ががあります。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いて記載しています。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考(注A)	12/9月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	--------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	50,096	47,500	22,724	46,000		26,164
うち給与・報酬 (百万円)	30,485	29,232	14,014	27,000		16,658
平均給与月額 (千円)	464	470	463	445		

(注)備考欄に を付した項目は、計画との差異について本文4頁「C.経費」をご参照ください。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	387	265	107	214		
うち役員報酬 (百万円)	381	265	107	214		
役員賞与 (百万円)	6	0	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	19	18	19	19		
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	41	55	71	41		

(注1)人件費及び利益金処分によるものを合算しています。使用人兼務の場合は使用人部分を含んでいます。

(物件費)

物件費 (百万円)	54,374	51,385	24,700	54,000		26,002
うち機械化関連費用(注) (百万円)	13,298	12,469	5,840	13,500		5,874
(参考)アウトソーシング効果 (百万円)				300		

(注)リース等を含む実質ベースで記載しています。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本 勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
浜銀ファイナンス㈱	S54年 9月	濱田 素也	リース業務、代金回収業務	H12/9月	1,629.5	1,422.3	501.8	50.7	0.1	4.8	3.9	完全連結
横浜キャピタル㈱	S59年 3月	三池 新	株式未公開企業及びベンチャー 企業への投融資 M & A 及び提携斡旋	H12/9月	108.5	87.9	87.9	16.3	0.75	-1.0	-0.4	完全連結
浜銀抵当証券㈱	S63年 4月	小倉 克夫	抵当証券業	H12/9月	426.5	231.6	231.6	-4.6	0.05	3.4	-6.1	完全連結
㈱はまぎんジェーシーピー	H 8年 4月	木村 康一	クレジットカード業務	H12/9月	33.0	25.8	25.8	0.2	0.17	0.0	0.4	完全連結
共益地所㈱	S52年 2月	東根 憲一	不動産賃貸・管理・仲介	H12/9月	220.7	98.7	35.5	20.5	-	0.2	1.9	完全連結
横浜商事㈱	S38年 6月	坂入 優	不動産賃貸・管理・仲介	H12/9月	88.1	86.4	86.4	-0.4	-	-0.9	1.6	持分法

(海外)

(千ベルギーフラン)

欧州横浜ファイナンス	83年 6月	佐藤 幹彦	債券引受・販売	2000/6月	4,497,333	3,345,165	1,090,715	997,908	875,000	16,235	16,235	完全連結
------------	--------	-------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	--------	------

(注1)12/9月期連結決算において対象とした子会社・関連会社のうち、当行の与信額が1億円超のものについて記載しています。また海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しています。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでいます。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記しました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
横浜キャピタル㈱	株式市場低迷等の環境下でキャピタルゲインが減少しておりますが、当行との連結決算開始に伴い資産の健全化を図りました。今後は、かながわ「ゆめ」ファンドを通じたベンチャー企業への投資やM & A 支援業務等の営業力強化に努めてまいります。
浜銀抵当証券㈱	H11年度をもって7年間にわたる当行支援による経営改善計画が完了しましたが、引続き資産健全化を進めるため管理体制を強化しています。
㈱はまぎんジェーシーピー	設立4年を経過し収支は安定化してきており、引続き当行のクレジットカード戦略の補完的機能を担ってまいります。
横浜商事㈱	不採算賃貸不動産等の処分を実施しH12年度内に整理・清算する予定であります。

(図表10-1) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	未平比率 (注2)	13/3月末	備考
		実績 (注3)	実績 (A)		計画 (注3)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	78,610	77,907	1.02	79,105	
	インパクトローンを除くベース	78,396	77,690	1.02	78,891	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	35,707	36,037	1.04	35,832	
	インパクトローンを除くベース	35,582	35,891	1.04	35,707	
	うち保証協会保証付貸出	6,767	6,491	1.02	6,867	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	23,272	23,708	1.01	23,970	
	うち住宅ローン	11,382	11,868	1.01	12,247	
	その他	19,631	18,162	1.00	19,303	
	海外貸出(注4)	447	325	0.96	360	
	合計	79,057	78,232	1.02	79,465	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	13/3月末	備考
		実績 (注3)	実績 (A)+(B)	計画 (注3)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	78,610	77,957	79,480	
	インパクトローンを除くベース	78,396	77,740	79,266	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	35,707	36,023	36,207	
	インパクトローンを除くベース	35,582	35,877	36,082	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しています。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用しています。

(注4) 当該期の期末レートで換算しています。

(注5) 備考欄に を付した項目は、計画との差異について本文6頁「(4)国内向け貸出の進捗状況」をご参照。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円、()内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考
貸出金償却	0(0)	0(0)	
CCPC向け債権売却額	0(0)	0(0)	
債権流動化(注1)	-211(-211)	-385(-385)	
会計上の変更(注2)	254(197)	760(760)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)	0(0)	
その他不良債権処理関連	7(0)	0(0)	
計	50(-14)	375(375)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでいます。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条に規定の協定銀行等への債権売却額であります。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用しています。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	リスク統括部	・与信ポートフォリオ全体のモニタリング ・信用リスクの計量化 ・与信ポートフォリオ会議にて経営に報告 ・業種別・規模別与信管理	残高中心からリスク量中心のポートフォリオ管理に着手 信用リスクを中心とした資本配分の検討開始 ローングレーディング制度の拡大 重点管理先の選定およびアクションプラン進捗管理表による管理徹底
	与信監査室	・資産の自己査定 ・取引先の格付けの決定	
	融資部	・個別取引先の融資等の審査	
	融資2部	・破綻・実質破綻先債権の管理・回収	
	公務部	・地公体・公社・中央官庁・政府関係機関の与信管理	
金利リスク (バンキング)	リスク統括部	・ALM会議(常務会)で経営にリスクの状況を報告し、対応方針を決定	時価会計導入に伴う時価算定規程制定 マクロヘッジ会計適用要件充足の検証実施 (リスク調整アポイントへの対応等)
	金融市場部	・市場リスク専門部会(週次)にて市場リスクに関する運営方針を議論 ・ALM会議の決議に沿った具体的なオペレーションを実施	
カントリーリスク	融資部	・カントリー・リスク全般の管理 ・国別格付、同与信枠の設定・管理	(特になし)
マーケットリスク ・価格変動リスク ・為替リスク ・トレーディングの金利リスク	リスク統括部	・リスク量の計測、モニタリングおよび管理 ・フロント・バックの牽制 ・ALM会議で経営にリスクの状況を報告 ・同会議で対応方針を決定	「市場性取引の基本方針とリスク管理」全面改訂 政策投資株式リスクについて日次モニター及び四半期毎のレビュー、バックテスト開始
	金融市場部	・フロントとしての日常的なリスク管理	
	検査部	・マーケットリスク管理体制の検査	
流動性リスク	リスク統括部	・リスク量の計測、モニタリングおよび管理	流動性リスクに係わる基本方針を定めた 「流動性リスク管理の基本規程」制定
	金融市場部	・日常的な資金繰り管理 (円貨)市場調達の間接構成の管理等 (外貨)資金不足許容枠の設定・管理 ・リスクの兆候がある場合、流動性リスク緊急対策会議を開催し対応策を議論	
オペレーショナル リスク	事務統括部	・国内営業店事務全般のリスク管理	事務ミス・トラブル記録簿の制定 先振承認先・未決済送信承認先の削減推進キャンペーン実施(8月~12月) 盗難通帳への対応として、規程の改定、印鑑加蓋シールの改定、顧客向け周知ポスターの配布 店頭口座開設時の本人確認手続きの厳正化
	検査部	・行内検査による事務水準維持向上 ・重大事故、不正に関わるリスク管理	
	市場事務部	・市場性取引に関わる事務のリスク管理 ・国内店外為のリスク管理	
	金融市場部	・海外拠点事務のリスク管理	
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	事務統括部	・EDPリスク(建築構造等除く)全般の管理 ・事務センター等の建築構造等の施設管理	「コンティンジェンシープラン」案作成 「セキュリティスタンダード」に基づく、具体的な各種マニュアル・通達の制定 営業店に対し「セキュリティ連絡会」を開催 (「セキュリティポリシー」の説明) ウイルスチェックソフト配布
	総務部	・事務センター等の建築構造等の施設管理	
	検査部	・EDP部門に対するシステム監査	
法務リスク	法務 コンプライ アンス室	・法務リスクの未然防止 ・リスク顕在化後の対応	「コンプライアンスマニュアル」「同ポイント」の改訂 「営業店コンプライアンス管理者会議」の開催 「対外文書」のフェルルル明文化 「コンプライアンス相談窓口」の匿名利用を可とした
レピュテーション リスク	総合企画部	・レピュテーション・リスクの未然防止 (透明性・信頼性の高い経営姿勢、ディスクロージャー・IR活動の充実等による)	一般顧客向けミニディスクロージャー誌を発行 決算説明資料の充実

なお、平成12年9月の組織変更で総合企画部リスク統括室を、リスク統括部として独立させました。
同部が上記諸リスクを統括管理・モニターする役割を担うことになりました。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	822	1,066	1,147	・ 分類債権の全額を償却・引当を実施する方針であります。
危険債権	3,374	2,590	2,065	2,122	分類債権に対し、今後3年間の予想損失額を引当てる方針であります。平成12年9月において総額では 分類債権額の61.76%に相当する引当を実施しました。
要管理債権	589	518	2,632	2,635	信用部分の予想損失率(15.0%)に相当する額を予想損失額として引当てる方針であります。
正常債権	80,614	79,875	76,782	75,490	
要注意先債権 (自己査定)	17,220	14,243	11,326	11,236	今後1年間の予想損失額を引当てる方針であります。
正常先債権	63,394	65,631	65,455	64,254	今後1年間の予想損失額を引当てる方針であります。

引当金の状況

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	445	352	374	414
個別貸倒引当金	2,836	928	866	904
特定海外債権引当勘定	2	1	1	1
貸倒引当金 計	3,283	1,282	1,242	1,320
債権売却損失引当金	308	263	252	252
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	3,591	1,545	1,495	1,573
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合 計	3,591	1,545	1,495	1,573

(図表14)リスク管理債権情報 (注1)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,157	196	376	384
会計上の変更により減少した額(注2)		796	992	1,020
延滞債権額(B)(注3)	2,253	3,180	2,732	2,862
会計上の変更により減少した額(注2)		1,200	1,198	1,341
3か月以上延滞債権額(C)	145	132	157	159
貸出条件緩和債権額(D)	2,311	385	2,475	2,476
金利減免債権	269	52	52	52
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	274	0	0	0
元本返済猶予債権	1,718	212	2,298	2,298
その他	48	120	124	124
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	5,866	3,895	5,741	5,882
比率 (E)/総貸出	7.20%	4.92%	7.33%	7.57%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しています。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分を計上しています。

なお、を付した項目についての説明は、本文5頁(3)「不良債権処理の進捗状況」に記載しました。

(図表15-1)不良債権処理状況

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	1,883	491	247	370	
貸出金償却	7	169	89	130	
個別貸倒引当金繰入額	1,562	283	121	190	
CCPC向け債権売却損	55	5	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		
その他債権売却損	31	5	0		
その他	226	28	36	50	
一般貸倒引当金繰入(B)	251	-92	22	20	
合計(A)+(B)	2,135	398	270	390	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表15-2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
不良債権処理損失額(A)	1,910	562	276
貸出金償却	37	224	118
個別貸倒引当金繰入額	1,554	298	120
CCPC向け債権売却損	55	5	2
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-
その他債権売却損	116	5	0
その他	146	28	34
一般貸倒引当金繰入(B)	250	-72	35
合計(A)+(B)	2,160	489	311

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表16-1)不良債権償却原資

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	681	772	399	870	
国債等債券関係損益	70	83	4	21	
株式等損益	277	239	125	60	
不動産処分損益	15	1	7	25	
内部留保利益	1,153	7	3	3	
その他	667	347	112	235	
合計	2,209	671	408	673	

(図表16-2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	681	772	399
国債等債券関係損益	70	82	6
株式等損益	260	243	132
不動産処分損益	19	7	2
内部留保利益	1,301	7	3
その他	536	253	85
合計	2,239	776	448

(注1)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しています。

(図表17)上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
	16	194
	1	3
	8	146
	4	125
無格付先	2	2
総計	31	473

(基準日) 平成12年9月30日

(注)与信額が小口なもの(与信額50百万円未満)は除いて記載しています。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,136	14,717	581	1,195	614
債券	8,691	8,767	75	81	6
株式	4,511	5,009	498	1,102	604
その他	933	940	6	10	3
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	256	834	577	577	0
不動産含み損益(注1)	-	-	165	-	165
その他資産の含み損益(注2)	-	-	233	230	463

	12/9月末(単体)				
	取得価額等	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,045	14,147	101	626	524
債券	9,138	9,223	84	89	4
株式	3,987	4,003	16	535	519
その他	920	920	0	1	0
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)			571	571	-
不動産含み損益(注1)			163	-	163
その他資産の含み損益(注2)			212	181	393

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,481	12,142	599	1,219	620
債券	8,724	6,740	75	82	6
株式	4,623	4,948	516	1,126	609
その他	1,133	453	6	10	4
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	256	834	577	577	0
不動産含み損益(注1)	-	-	77	88	165
その他資産の含み損益(注2)	-	-	235	230	465

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,263	14,384	121	654	532
債券	9,163	9,248	84	89	4
株式	4,101	4,136	35	562	527
その他	999	999	0	1	0
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)			571	571	-
不動産含み損益(注1)			99	64	163
その他資産の含み損益(注2)			213	181	394

(注1)銀行については、「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施したため、再評価差額金を記載しています。また、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しています。なお、再評価をおこなった土地の簿価と時価との差額は不動産含み損益に含めております。

連結対象会社については、不動産含み損益を記載しています。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでいます。なお、本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準に従って記載しています。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	289	0	220	-	-	-
金利スワップ	20,519	15,559	14,396	405	249	218
通貨スワップ	2,458	1,287	1,252	225	233	193
先物外国為替取引	6,674	2,454	3,140	136	59	56
金利オプションの買い	182	167	175	1	1	1
通貨オプションの買い	51	32	112	3	1	2
その他の金融派生商品	463	0	0	1	0	0
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-		
合計	30,635	19,498	19,295	770	543	470

(注) B I S 自己資本比率基準をベースとして、取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたものを記載しています。

(図表20)信用力別構成(12/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力を有する 取引先	格付BB/Ba以 下に相当する 信用力を有する 取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	450	18	1	470
信用コスト	0	0	0	0
信用リスク量	1	0	0	1

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を記載しています。